

株式会社ティーケーピー



2020年2月期 第2四半期
決算説明資料

1.	2020年2月期 第2四半期 決算概要	2
2.	新成長戦略・新中期経営計画	10
3.	事業概要	21
4.	公募増資による資本増強を実施	39
5.	Appendix	44

2020年2月期 第2四半期 決算概要



上期の主なトピックス

第1四半期トピックス

- 4月15日 日本リージャス買収を公表
- 5月31日 日本リージャス子会社化完了

第2四半期トピックス

- 6月1日 日本リージャス連結開始
- 6月26日 中期経営計画の策定および今期業績予想の修正を公表
- 7月1日 品川配せん人紹介所子会社化完了
- 8月9日 台湾リージャス社※買収を公表
※台湾においてリージャス事業を運営する13社
- 8月16日 新中期経営計画および今期業績予想の再修正を公表

(ご参考：第3四半期以降のトピックス)

- 9月1日 品川配ぜん人紹介所の連結開始
- 9月18日 新株式発行・株式売出しを公表
- 9月30日 発行価格・売価決定、台湾リージャス社子会社化完了
- 10月8日 第25回「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、新興市場銘柄部門で2位を受賞

ディスクロージャー
新興市場銘柄
2019年度 優良企業



SAAJ 公益社団法人
日本証券アナリスト協会
The Securities Analysts Association of Japan



- 12月1日 台湾リージャス社連結開始予定

2020年2月期第2四半期（累計：2019年3月～8月）概況（連結）

(百万円)	2019.2期 2Q(累計)	2020.2期 2Q(累計)	前年同期比
	金額 (売上比)	金額 (売上比)	
売上高	17,610 (100.0%)	24,272 (100.0%)	137.8%
売上総利益	7,160 (40.7%)	9,913 (40.8%)	138.4%
販管費	4,576 (26.0%)	6,349 (26.2%)	138.7%
EBITDA	2,955 (16.8%)	4,858 (20.0%)	164.4%
営業利益	2,583 (14.7%)	3,564 (14.7%)	138.0%
経常利益	2,450 (13.9%)	2,226 (9.2%)	90.9%
四半期純利益	596 (3.4%)	745 (3.1%)	125.0%

**売上高・EBITDA・
営業利益が大きく伸長し、
いずれも過去最高を更新**

第1四半期に日本リージャス買収に伴う
一時費用（営業外費用8億円）発生

※四半期純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を示しています。
※EBITDAは、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を加えて算出しています。

2020年2月期第2四半期（会計：2019年6月～8月）概況（連結）

(百万円)	2019.2期 2Q(会計)	2020.2期 2Q(会計)	前年同期比
	金額 (売上比)	金額 (売上比)	
売上高	8,492 (100.0%)	13,867 (100.0%)	163.3%
売上総利益	3,195 (37.6%)	5,350 (38.6%)	167.4%
販管費	2,377 (28.0%)	3,873 (27.9%)	162.9%
EBITDA	1,015 (12.0%)	2,474 (17.8%)	243.6%
営業利益	817 (9.6%)	1,476 (10.7%)	180.5%
経常利益	741 (8.7%)	1,173 (8.5%)	158.2%
四半期純利益	△396 (△4.7%)	335 (2.4%)	-

日本リージャス連結
により大きく伸長
EBITDAは前年同期比
2.4倍に急伸

有価証券の減損（約2億円）を計上

※四半期純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を示しています。
※EBITDAは、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を加えて算出しています。

連結貸借対照表及びキャッシュフロー計算書サマリー

	(百万円)	2019年/ 期末	2020年/ 2Q	前期末比
流動資産		16,747	21,347	+4,600
（現預金）		11,967	16,271	+4,304
（売掛金）		3,355	2,995	△360
固定資産		34,318	89,722	+55,403
（有形固定資産）		24,959	31,028	+6,068
（無形固定資産）		254	42,959	+42,704
資産合計		51,066	111,069	+60,003
流動負債		9,299	48,135	+38,836
固定負債		31,003	38,164	+7,160
負債合計		40,302	86,299	+45,997
（有利子負債残高）		35,913	73,333	+37,420
純資産合計		10,763	24,769	+14,006
負債・純資産合計		51,066	111,069	+60,003

日本リージャスの
買収に伴い
バランスシートが
拡大

	(百万円)	2019年/2Q	2020年/2Q
営業活動によるキャッシュフロー		2,028	3,851
投資活動によるキャッシュフロー		△3,859	△48,032
財務活動によるキャッシュフロー		6,771	48,674

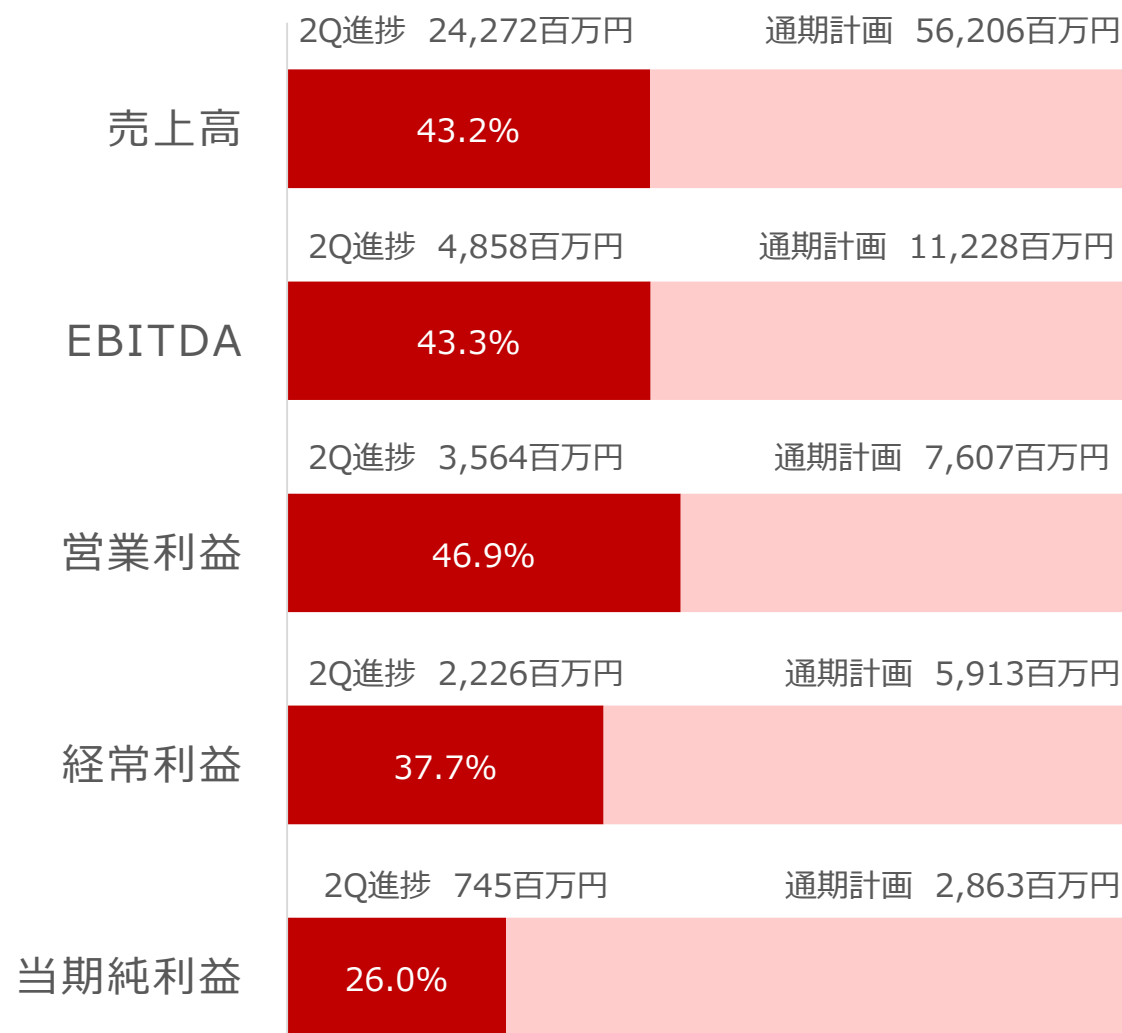
下期に日本リージャスとのシナジー強化、品川配せん人紹介所（9月～）、台湾リージャス社（12月～）の連結開始等により、大幅な増収・増益を見込む

(百万円)	①2019.2期通期 (実績)	②2020.2期通期 (計画) 4/15公表	③2020.2期通期 (計画) 6/26公表	④2020.2期通期 (計画) 8/16公表	前期実績比 (④÷①)
	金額 (売上比)	金額 (売上比)	金額 (売上比)	金額 (売上比)	
売上高	35,523 (100%)	42,209 (100%)	54,897 (100%)	56,206 (100%)	158.2%
EBITDA	5,180 (14.6%)	—	9,745 (17.8%)	11,228 (20.0%)	216.8%
営業利益	4,289 (12.1%)	6,002 (14.2%)	6,446 (11.7%)	7,607 (13.5%)	177.4%
経常利益	4,053 (11.4%)	5,727 (13.6%)	5,397 (9.8%)	5,913 (10.5%)	145.9%
当期純利益	1,893 (5.3%)	3,275 (7.8%)	3,169 (5.8%)	2,863 (5.1%)	151.2%

※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を示しています。

※EBITDAは、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を加えて算出しています。

2020年2月期通期計画に対する進捗状況

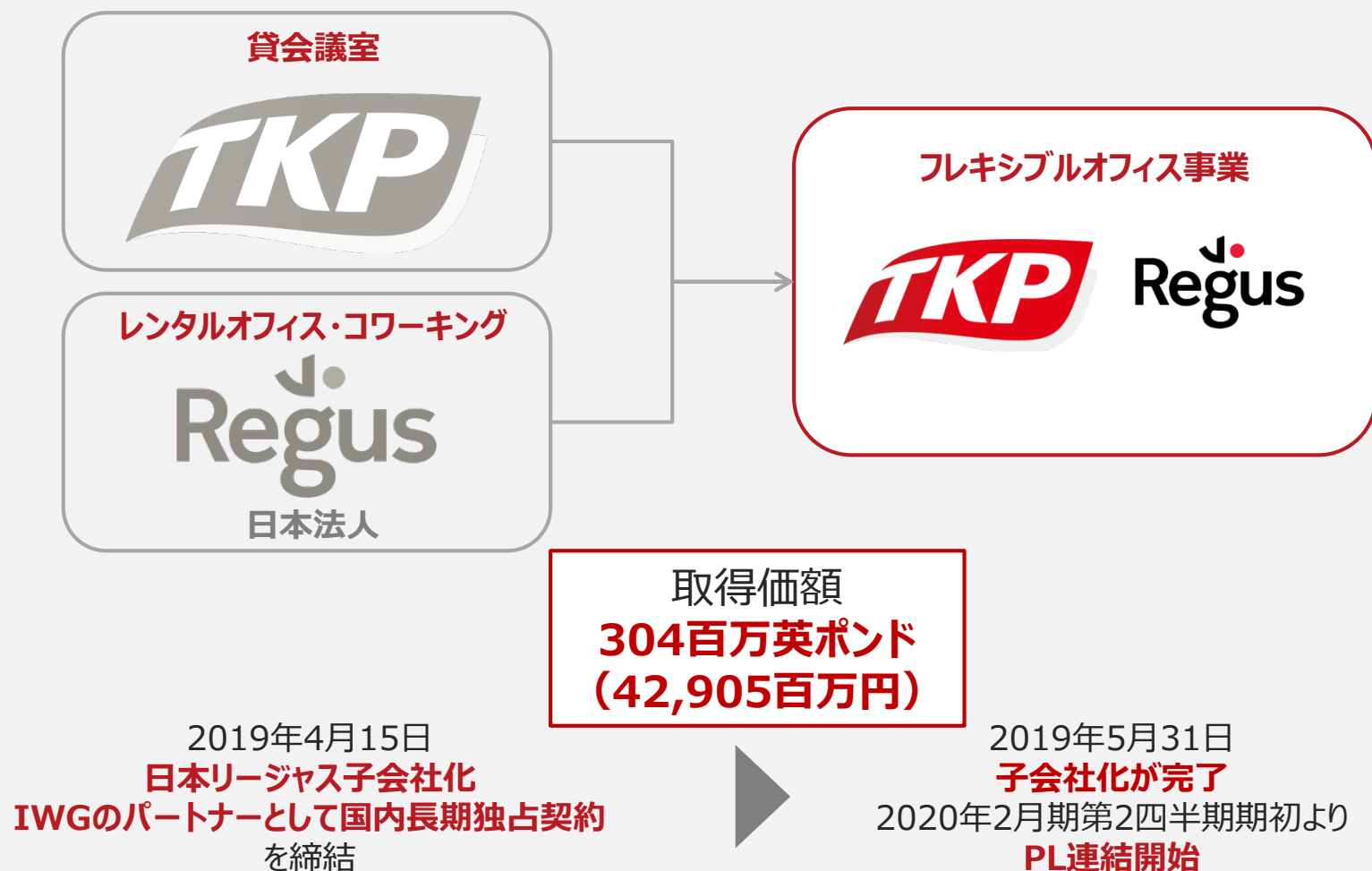


日本リージャス、
台湾リージャス社、
品川配ぜん人紹介所
子会社化により
8月修正の今期業績
計画は**下期偏重**

一時費用の発生を
加味すると進捗状況
は順調に推移

新成長戦略・新中期経営計画

2019年5月31日に日本リージャス子会社化が完了し、第2四半期期初より連結開始



共同出店や相互送客などの取り組みを開始し、第2四半期業績も順調に進捗

日本リージャスの第2四半期(6月～8月)実績

売上高	4,136百万円
EBITDA	1,078百万円
営業利益	415百万円

※営業利益はのれん償却費控除後



ミツビル (兵庫)

2019年11月
同時OPEN予定



西日本新聞会館 (福岡)

2019年9月以降
順次OPEN予定



青野ビル (愛媛)

2019年11月以降
順次OPEN予定



仙台ソララプラザ (宮城)

2019年11月以降
順次増床OPEN予定

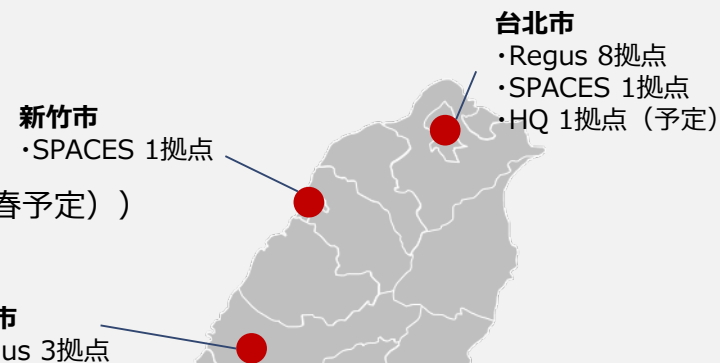


台湾リージャス社※の子会社化を公表

2019年8月9日に、台湾リージャス社子会社化を公表 日本に続き台湾におけるIWGの独占的パートナーとして、長期独占契約を締結

- 事業内容： レンタルオフィス・コワーキングスペース・貸会議室
- 展開ブランド： 「Regus」「SPACES」「HQ」
- 拠点数： 14拠点（Regus 11拠点、SPACES 2拠点、HQ1拠点（来春予定））
- 売上高： 951百万円※（2018年12月期）
- 営業利益： 172百万円※（2018年12月期）
- 総資産： 1,376百万円※（2018年12月期）

Regus HQ SPACES.



取得価額
18.3百万英ポンド

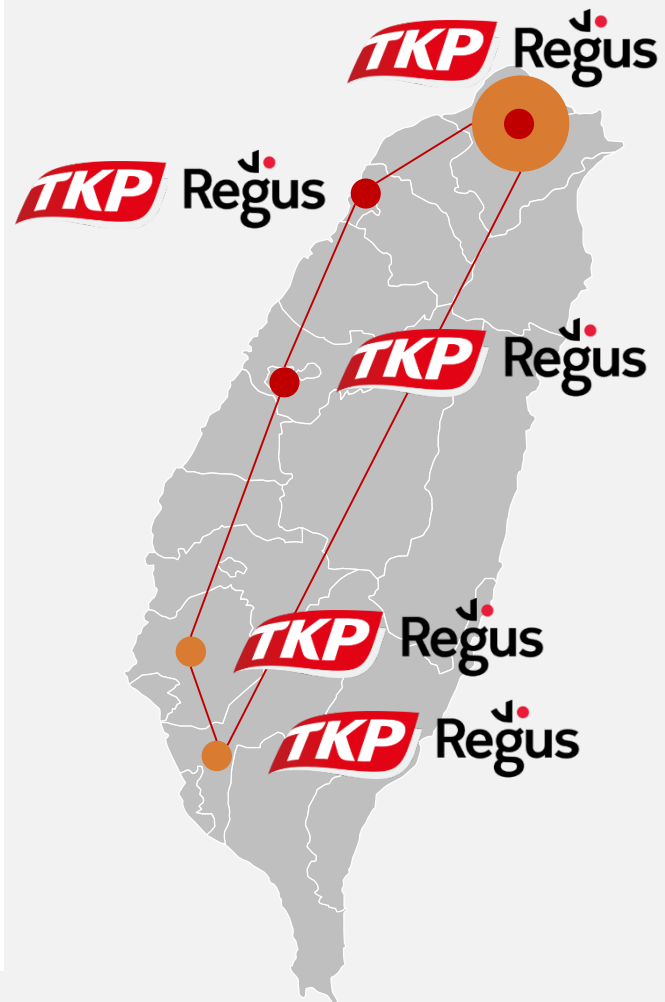
※台湾においてリージャス事業を運営する13社を総称して、「台湾リージャス社」とします

※台湾ドル建てにて開示された財務数値（IFRS）を基に、2019年6月28日付の台湾ドル・日本円の為替レートである1台湾ドル=3.48円で算出しております

※財務数値は、監査法人の監査を受けたものではありません

2019年9月30日に子会社化完了、12月から連結開始予定
台湾国内で6年後に合計**50**拠点体制への拡大を目指す

- 台北に集中出店
- 貸会議室と共同展開
- 3年後 売上 約**23**億円
EBITDA 約 **6** 億円規模へ



IWGはレンタルオフィス・コワーキングスペース事業において世界で圧倒的な規模を誇る



世界的ネットワーク

都市
1,100超

国・地域
110超

拠点数
3,300超

会員数
250万人

多様な展開ブランド

Regus Signature by Regus SPACES

Openoffice HQ No18

好調なグループ業績

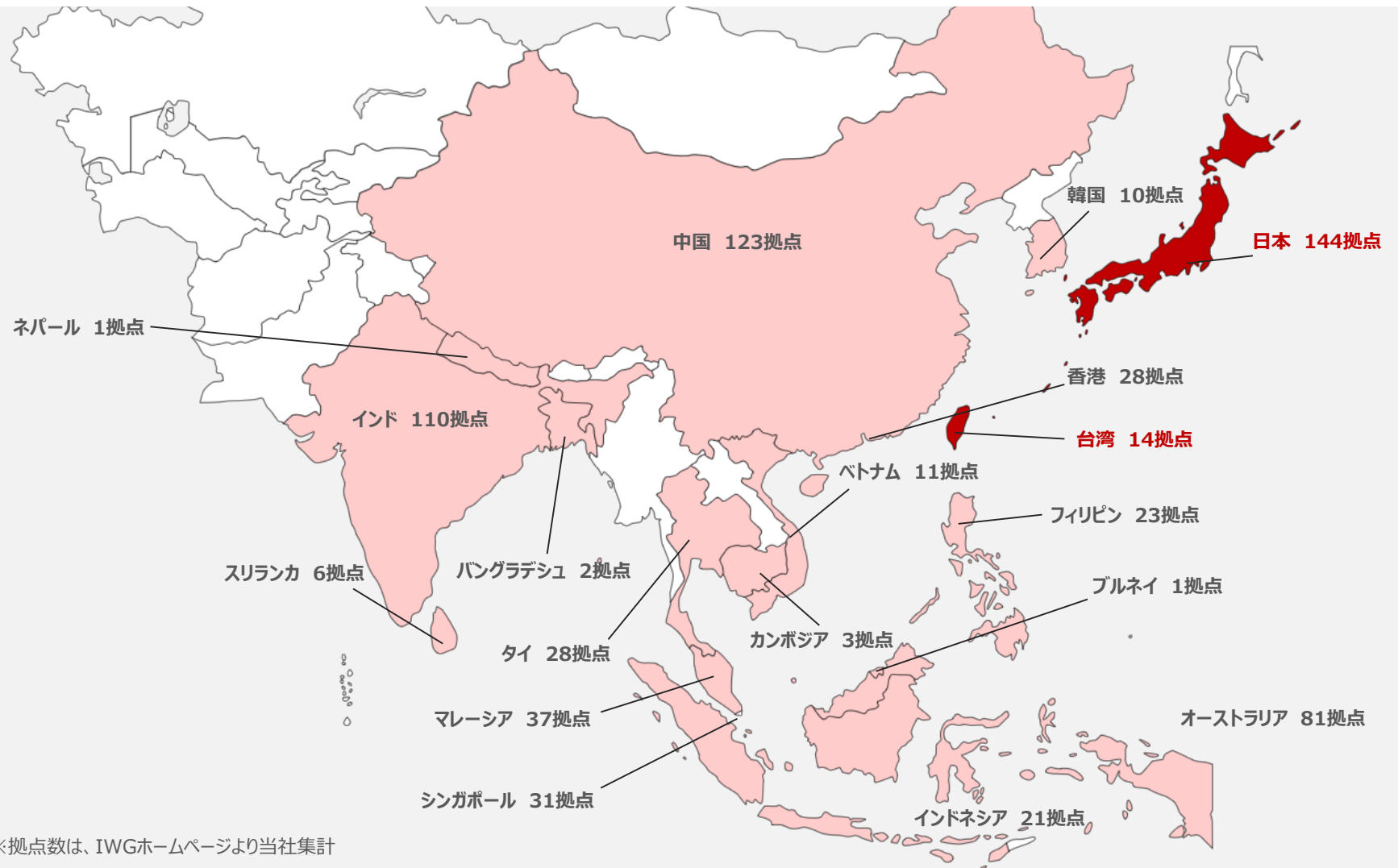
売上高
£ 2,535百万
(約3,320億円)

EBITDA
£ 389百万
(約504億円)

営業利益
£ 154百万
(約201億円)

※業績は2018年12月期

アジアにおいても圧倒的なネットワークを誇る



※拠点数は、IWGホームページより当社集計

新成長戦略

- ① TKPと日本リージャスとのリソース融合による、共同での物件開発・商品販売・拠点運営の推進
- ② 日本最大のフレキシブルオフィス提供者として「働き方改革」を推進し、BtoBを中心とするサービス展開の拡大及び顧客満足度・リピート率の向上
- ③ フレキシブルオフィスと関連する新規事業分野の開発・M&Aの促進
- ④ 貸会議室とレンタルオフィス・コワーキングスペースや宿泊施設等を組み合わせ、アジアを入口に世界へTKPネットワークの急拡大

新中期経営計画（2020年2月期-2022年2月期）

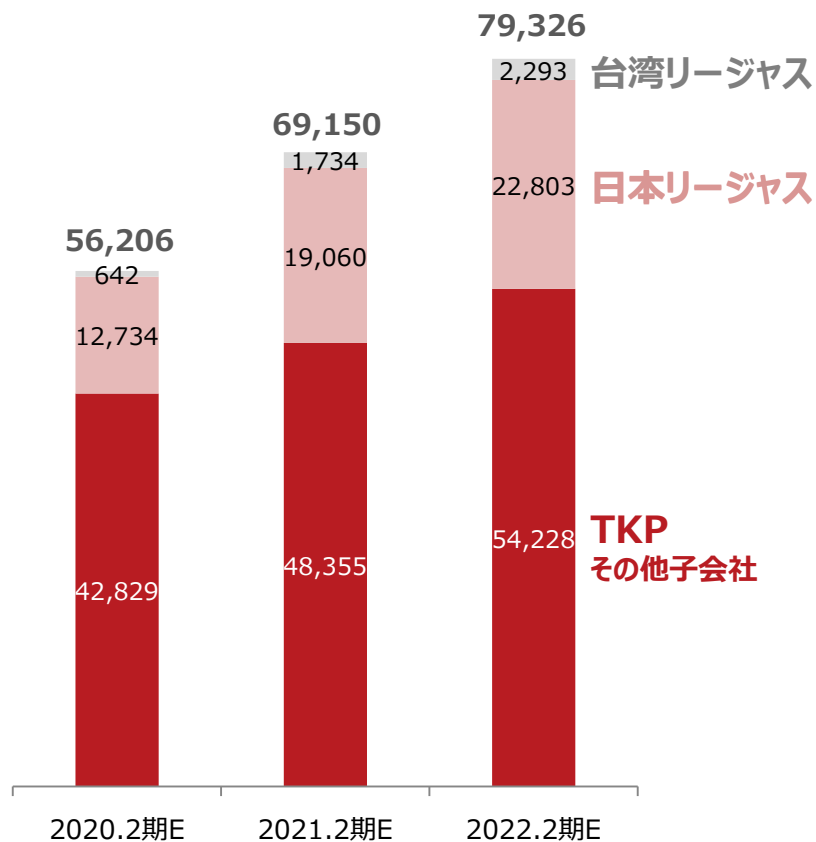
国際間で企業価値を評価しやすい**EBITDA**を最重要指標として、
2022年2月期には売上高比**23%**を目指す

(百万円)	2020年2月期 (計画)	2021年2月期 (計画)	2022年2月期 (計画)
売上高	56,206 (100.0%)	69,150 (100.0%)	79,326 (100.0%)
EBITDA	11,228 (20.0%)	14,996 (21.7%)	18,313 (23.1%)
営業利益	7,607 (13.5%)	9,617 (13.9%)	12,471 (15.7%)
経常利益	5,913 (10.5%)	9,038 (13.1%)	11,918 (15.0%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,863 (5.1%)	4,456 (6.4%)	6,406 (8.1%)

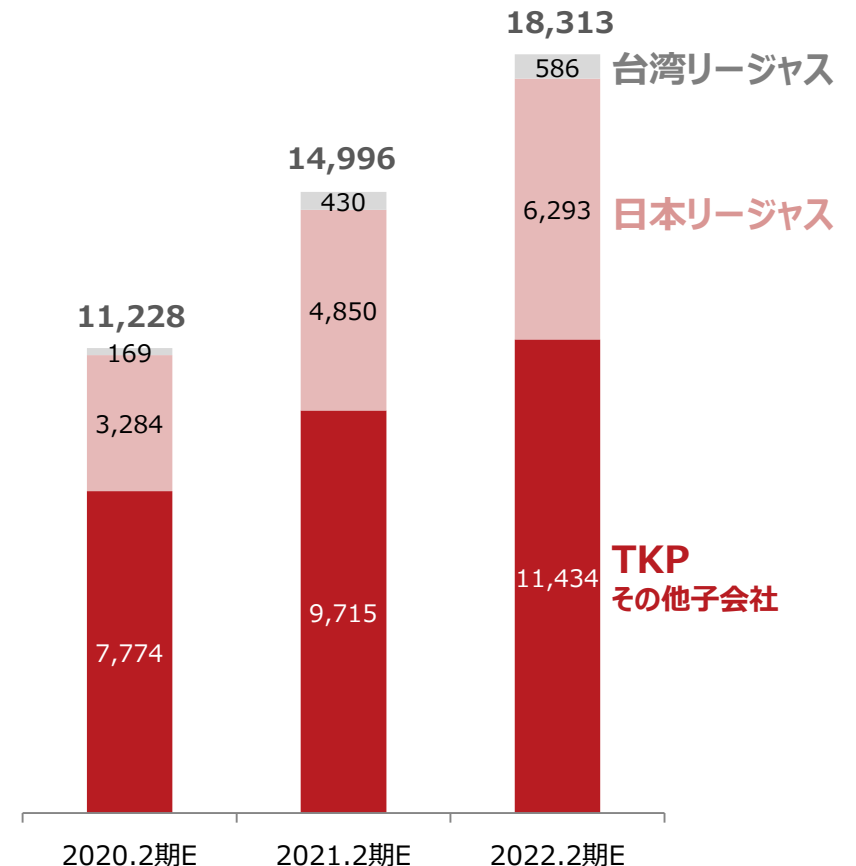
新中期経営計画策定の背景

好調な既存事業の業績及び日本リージャス・台湾リージャス社子会社による影響を加味して策定

売上高（単位：百万円）



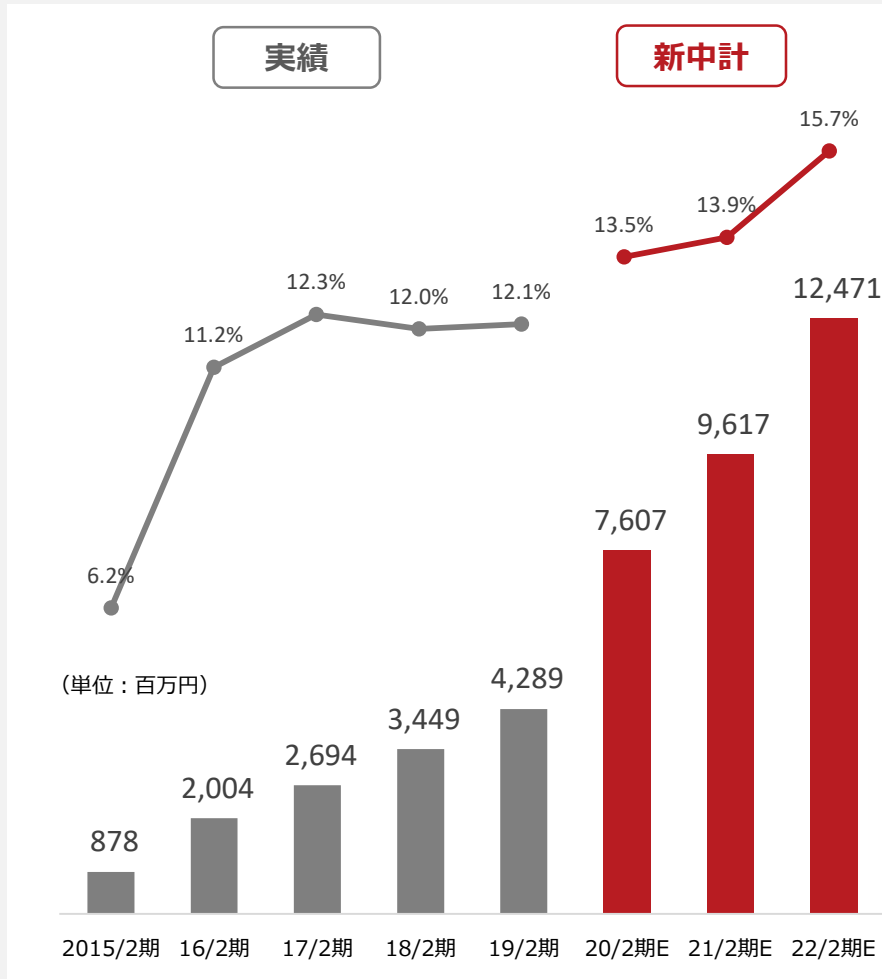
EBITDA（単位：百万円）



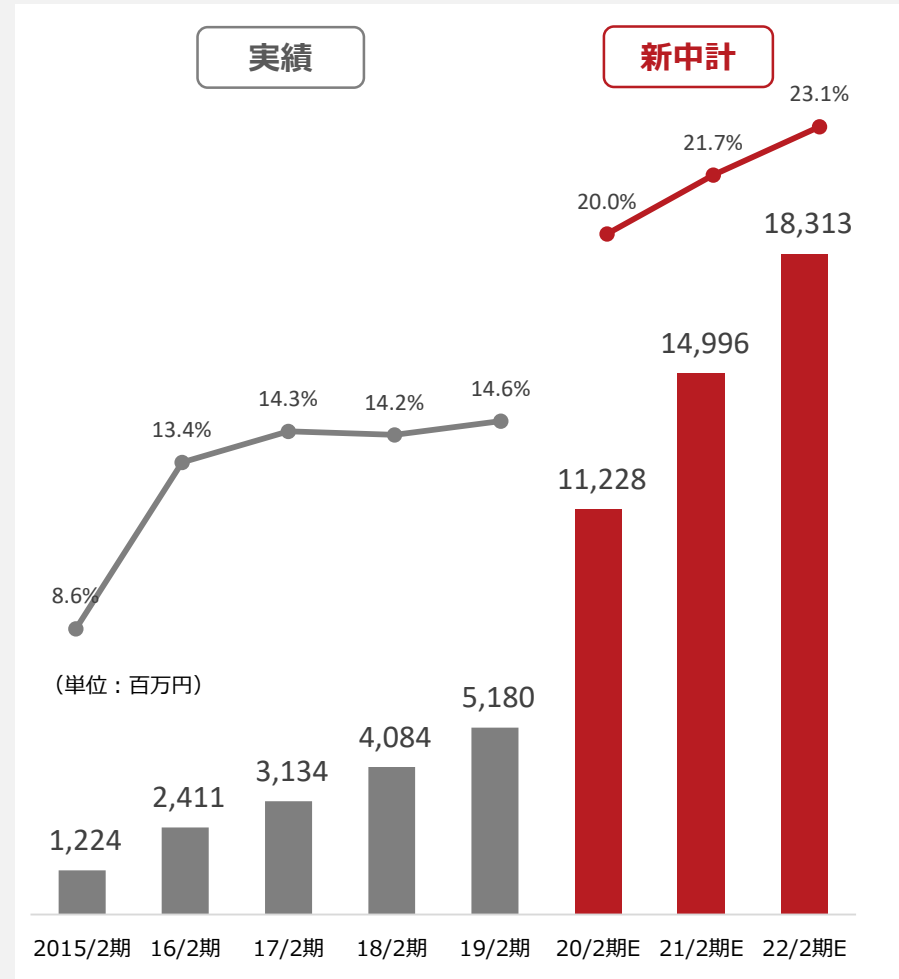
新中期経営計画の利益目標

2022年2月期に営業利益率15%超、EBITDAマージン23%超を見込む

営業利益・営業利益率



EBITDA・EBITDAマージン



事業概要



フレキシブルオフィス事業を中心とした5つの事業領域から成り立つ

ホテル・
宿泊研修事業



料飲・
バンケット事業



フレキシブルオフィス事業

(貸会議室・ホテル宴会場・レンタルオフィス・コワーキングスペース)



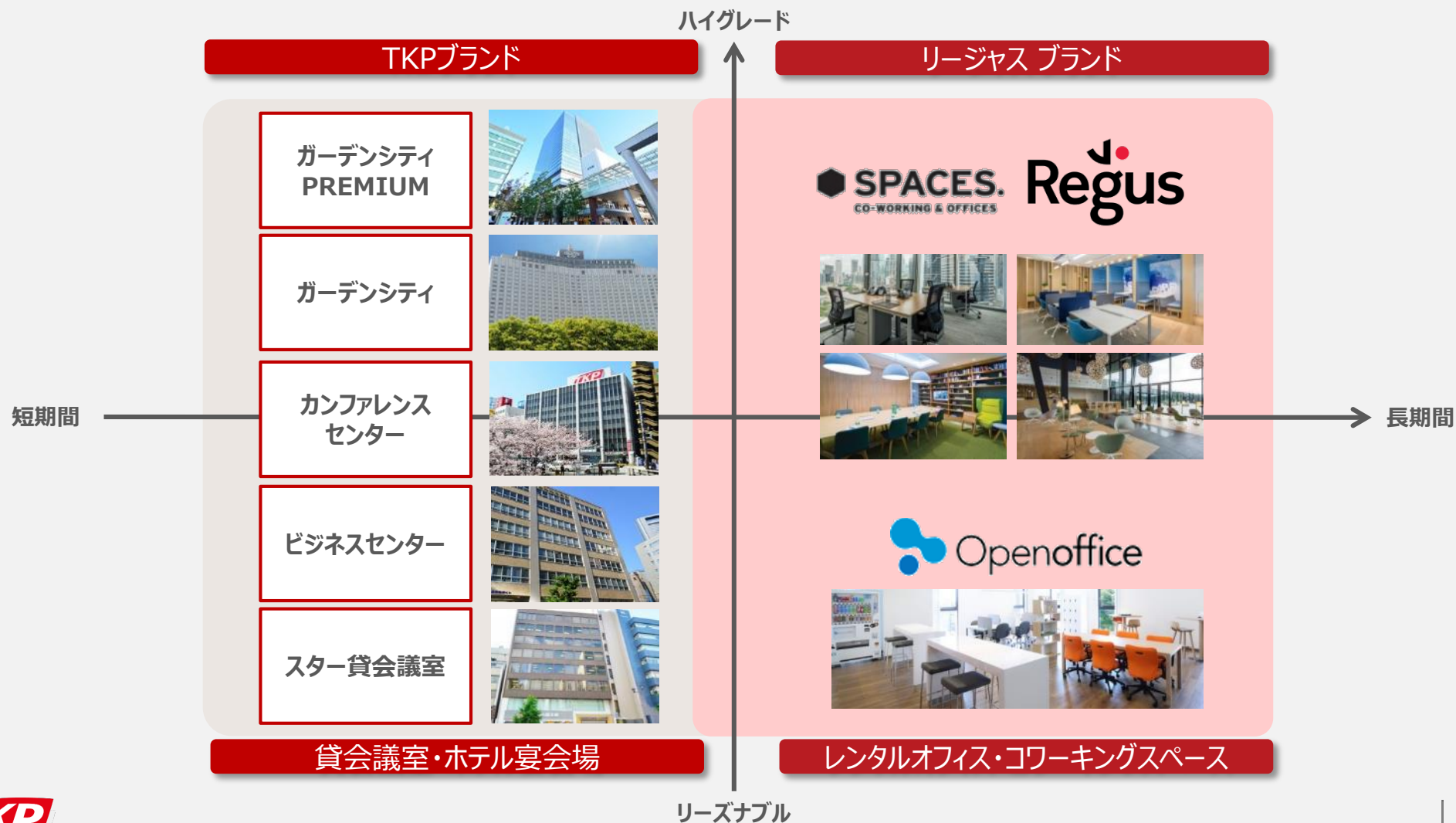
イベント
プロデュース事業



BPO事業

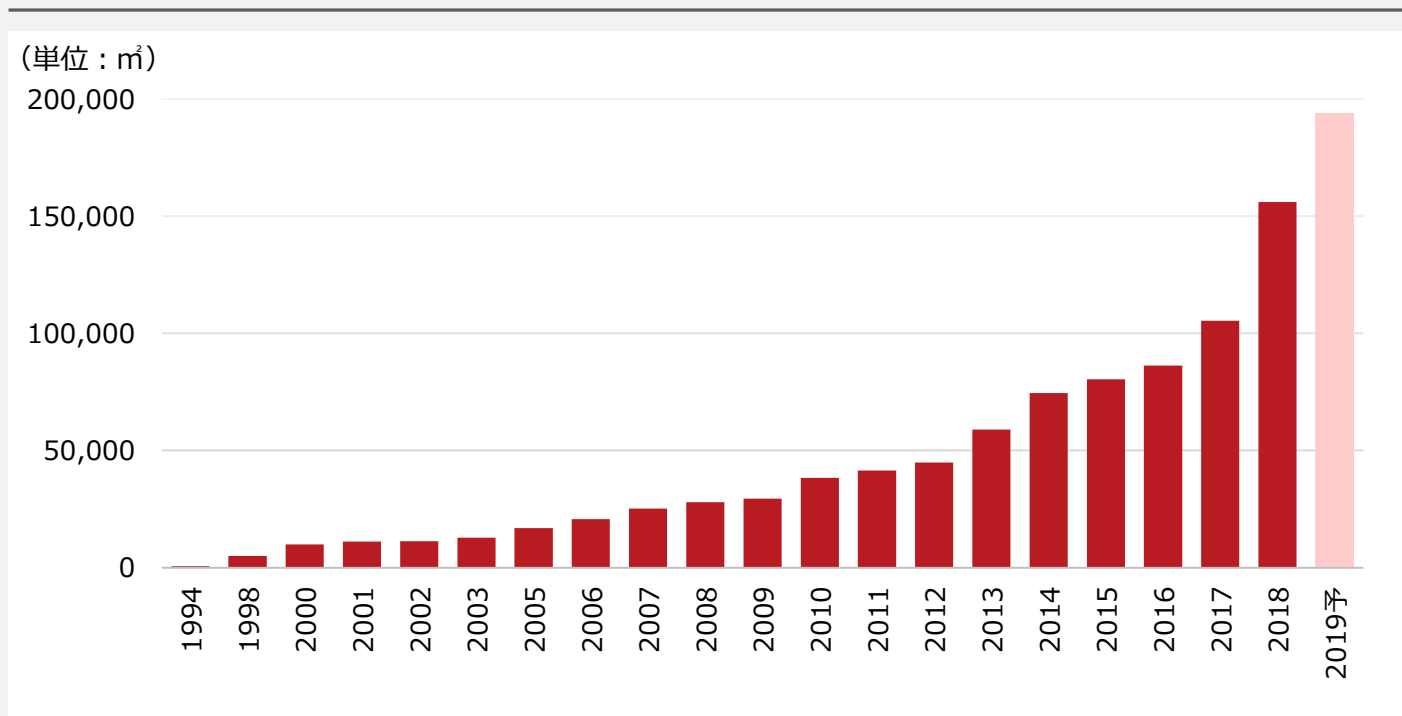


時間貸～短中期まであらゆるスペースの活用が可能



東京都内を中心に国内フレキシブルオフィス市場は**拡大中**

東京5区※¹におけるフレキシブルオフィス※²面積の推移



※¹ 千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区

※² サービスオフィスとコワーキングオフィスの合計。一般的なオフィスの賃貸借契約ではなく、より使用者の目的に対応したワークスペースを利用することができる新しいオフィス
(出所) JLL「東京都心5区におけるフレキシブル・オフィス市場の新時代」(2018/12)

今後更なる市場の拡大が見込まれる

首都圏のフレキシブルオフィス市場規模

2019年現在
2,000億円 (1%)

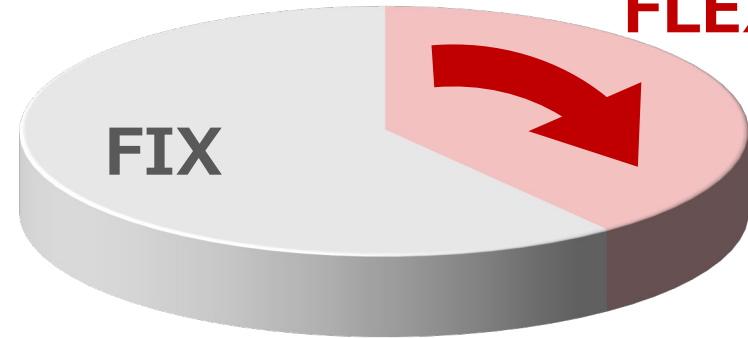
FLEX



2030年予測
(JLL予測)

6兆円 (30%)

FLEX



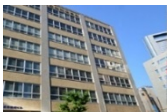
※首都圏オフィス市場規模：20兆円
(三井不動産・JLL・CBRE等調査より当社推計)

TKP・リージャスともに高グレードビルへ積極出店 アジュール竹芝リニューアル、レクトーレ博多久山温泉運営開始



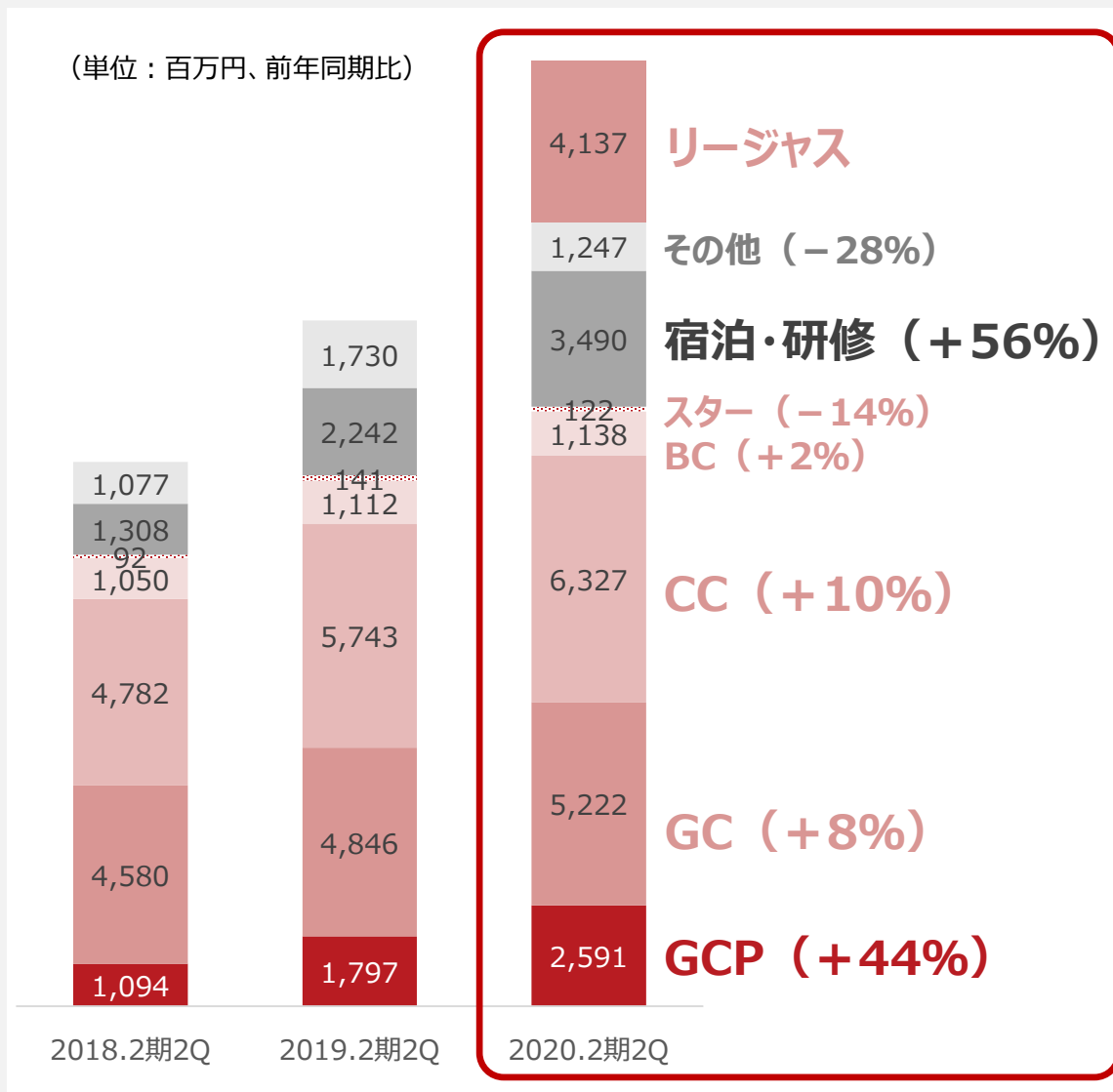
グレード別会議室数・拠点数

(利用目的・規模・予算などに合わせた5つのグレードを展開する他、研修施設、レンタルオフィス内でも会議室を展開)

グレード			2017.2期	2018.2期	2019.2期	2020.2期2Q
	ガーデンシティ PREMIUM (GCP)	室数	113	137	223	241
		拠点数	11	13	20	22
	ガーデンシティ (GC)	室数	372	417	458	477
		拠点数	32	39	46	48
	カンファレンス センター (CC)	室数	796	881	992	1,035
		拠点数	67	79	87	87
	ビジネスセンター (BC)	室数	351	313	319	310
		拠点数	53	49	50	49
	スター 貸会議室	室数	91	88	93	94
		拠点数	41	38	40	40
(研修施設内)	レクtoorレ・石のや等	室数	29	22	52	69
		拠点数	8	7	10	12
	日本リージャス	室数	-	-	-	335
		拠点数	-	-	-	144
	合計	室数	1,752	1858	2,137	2,561
		拠点数	212	225	253	402
		坪数	84,013	102,696	114,790	154,093

グレード別の売上高推移

(単位：百万円、前年同期比)



**上位グレード・
宿泊・研修が
成長をけん引**

TKPグループの日本国内での拠点ネットワーク

国内における拠点ネットワークの更なる拡大 TKPグループはフレキシブルオフィス市場の成長を牽引



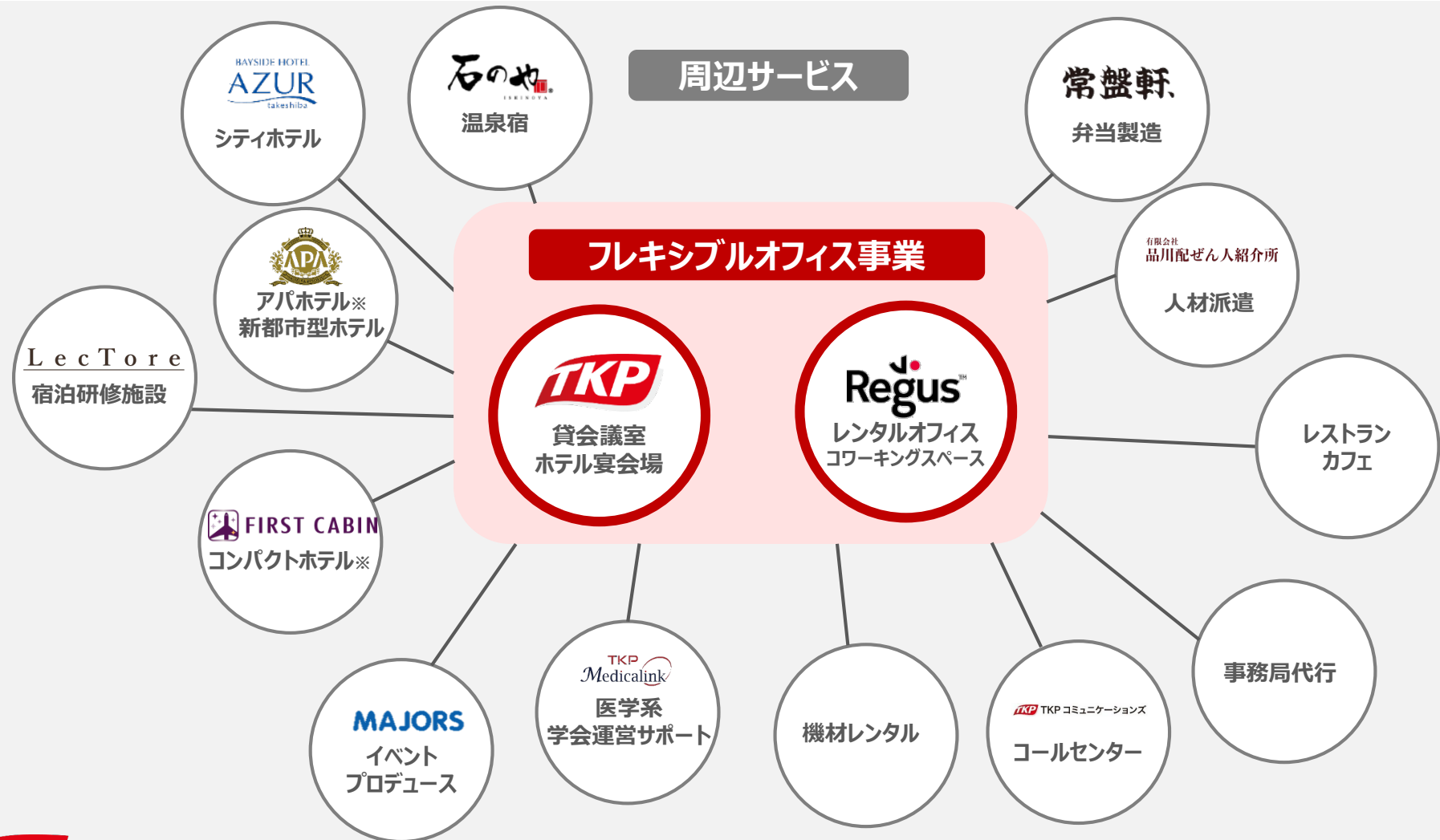
2019年8月現在
402拠点
51万1千㎡
(約15万4千坪)



2030年
約1,500拠点
約140万㎡の実現へ
(約42万坪)



充実した周辺サービスによって、
単なるサブリースではない付加サービスの提供が可能に



全国で多様なブランドの宿泊施設を展開

左：アパホテル〈TKP札幌駅前〉
右：アパホテル〈TKP札幌駅北口〉
EXCELLENT

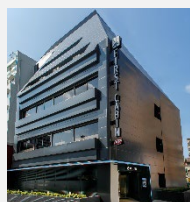


アパホテル〈TKP仙台駅北〉



大阪

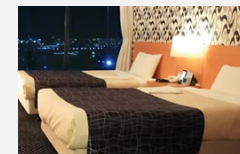
アパホテル〈大阪梅田〉
2019年5月開業



ファーストキャビンTKP名古屋駅

アパホテル〈TKP京急川崎駅前〉

左：ファーストキャビンTKP市ヶ谷
右：アジュール竹芝



仙台

アパホテル〈TKP日暮里駅前〉
アパホテル〈TKP東京西葛西〉



右：アパホテル〈上野広小路〉
2020年6月開業予定

東京

TKPレクトーレ葉山湘南国際村
TKPレクトーレ湯河原



L e c T o r e



TKPレクトーレ熱海桃山
TKPレクトーレ熱海小嵐
TKPレクトーレ箱根強羅



アパホテル〈福岡天神西〉
2020年5月開業予定



福岡

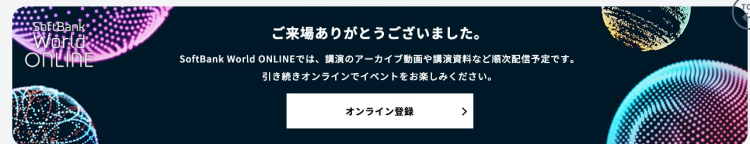
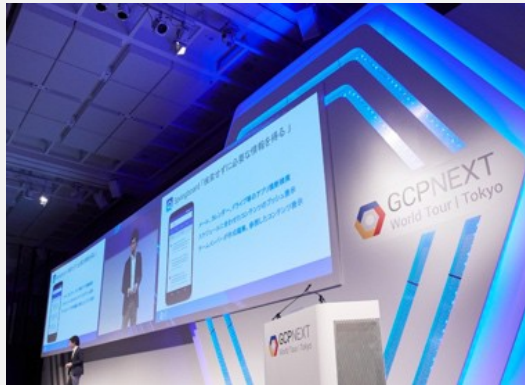
TKPレクトーレ博多 久山温泉
2019年6月運営開始



アパホテル〈博多東比恵駅前〉
2020年2月開業予定



メジャースでは大手企業のイベントプロデュースやマーケティング支援を多数実施



品川配ぜん人紹介所は一流ホテルとも多数取引実績のある大手人材派遣会社

会社概要及び事業概要

名称	有限会社品川配ぜん人紹介所
設立日	1970年7月16日
事業の内容	人材紹介業、人材派遣業
登録者数	約3,800名
売上高	937百万円（2019年6月期）
主要取引先	パレスホテル東京 グランドハイアット東京 アンダーズ東京 東京會館 ホテルグランドヒル市ヶ谷



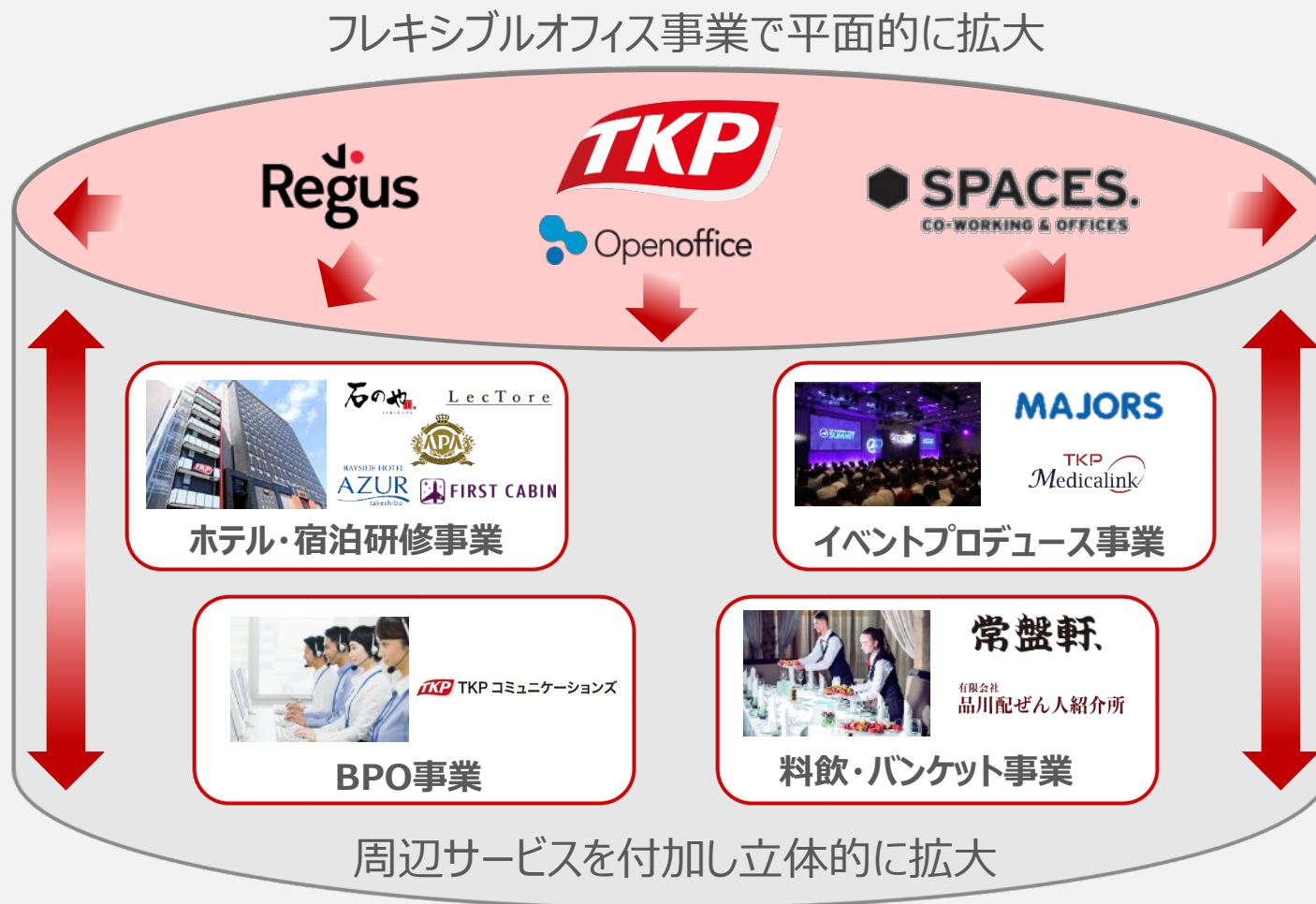
PALACE HOTEL TOKYO



TOKYO KAIKAN



フレキシブルオフィス事業を中心とした周辺サービスの強化でより厚みのある収益モデルに



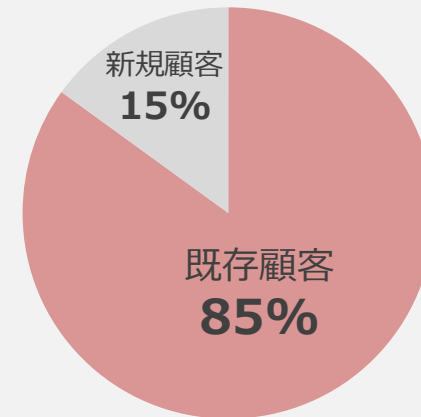
大手企業が中心の安定した顧客基盤

充実した付加サービスにより、高い顧客定着率と上位顧客の深堀りを実現

2019年2月期売上高に占める上位顧客の割合



2019年2月期売上高に占める既存顧客の割合



上位501～
2,500社

その他顧客
約32,200社

0%

50%

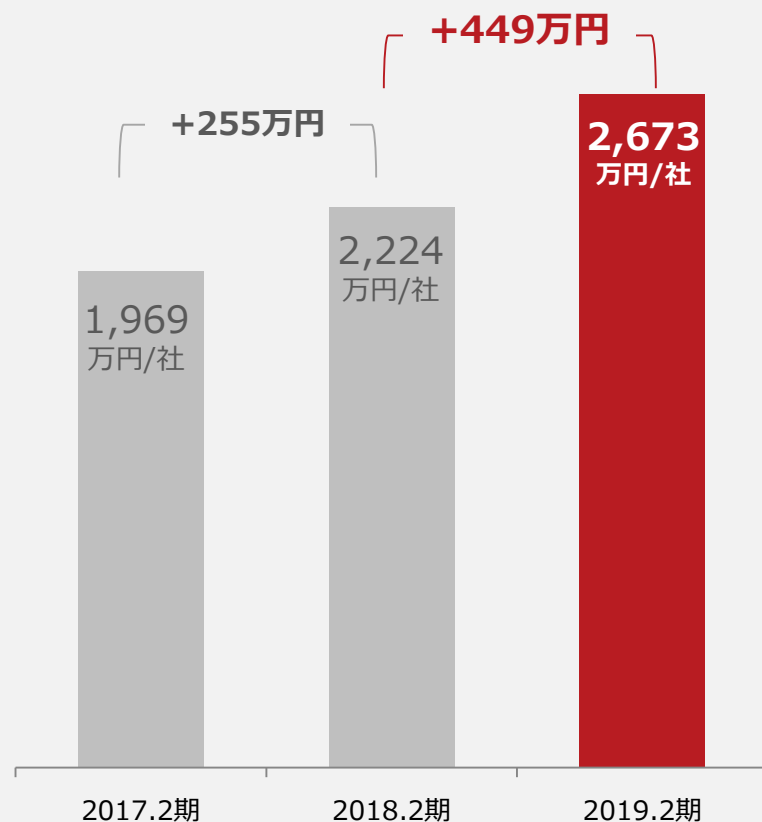
80%

100%

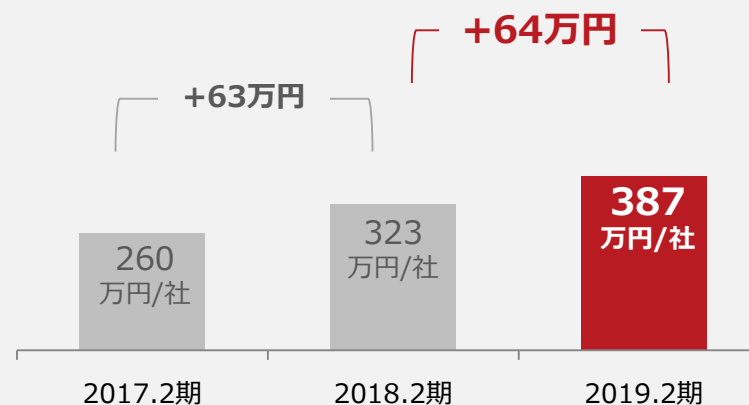
利用金額が上位である顧客企業の平均利用金額

ヘビーユーザー顧客の利用頻度・利用金額は増加傾向で、
上位500社、上位501～2,500社ともに年間平均利用額は継続的に上昇

売上高1～500位（500社）
年間平均利用額



同501～2,500位（2,000社）
同利用額

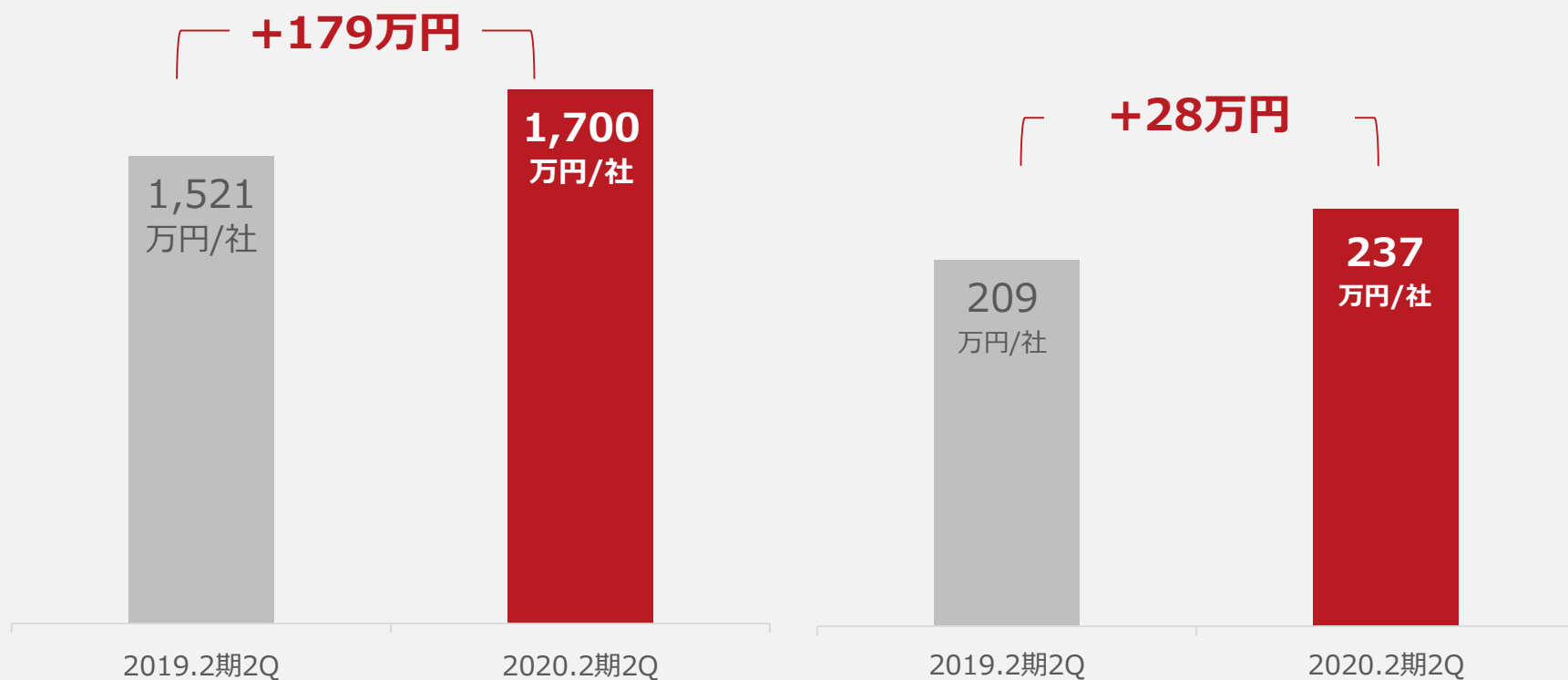


利用金額が上位である顧客企業の平均利用金額

当第2四半期においても上位顧客の利用額は増加傾向

売上高1～500位（500社）
年間平均利用額

同501～2,500位（2,000社）
同利用額

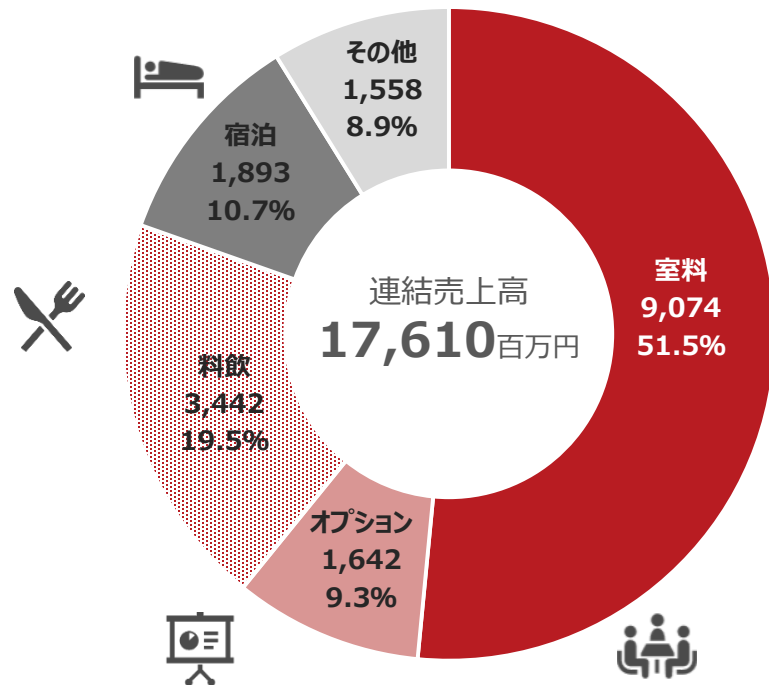


サービス別の売上高構成比

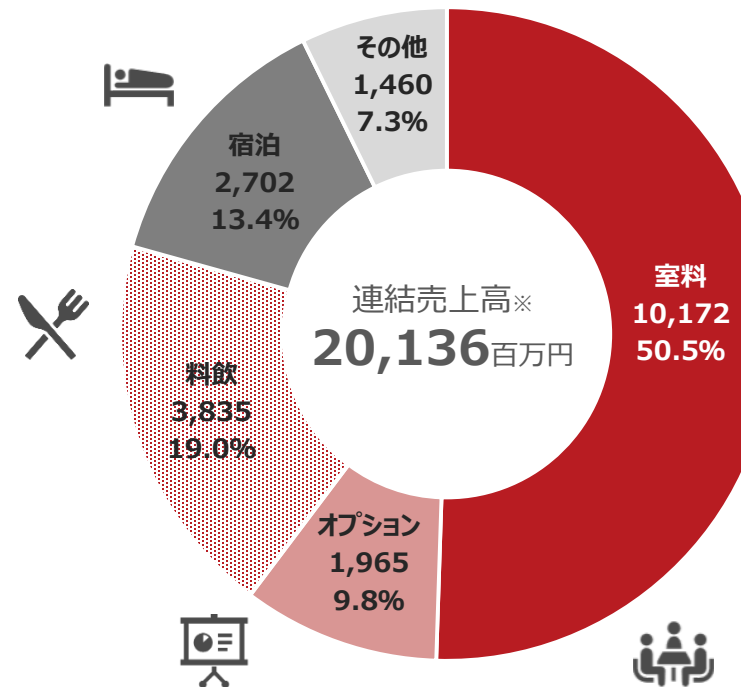
付加サービス（室料以外）の構成比が拡大

（単位：百万円、構成比）

2019.2期第2四半期



2020.2期第2四半期



※日本リーグス除く

公募増資による資本増強を実施

新株式発行及び株式売出しの実施

2019年9月18日に公募増資を公表、9月30日条件決定

募集株式数

4,282,700株

※さらに第三者割当増資により最大717,300株を発行予定

売出株式数

500,000株

発行価格/売出価格

1株につき 5,095円

手取り概算額合計（上限※）

※第三者割当増資含む

約242億円

浮動株比率の上昇

今回の一般募集及び第三者割当に係る手取り概算額については、

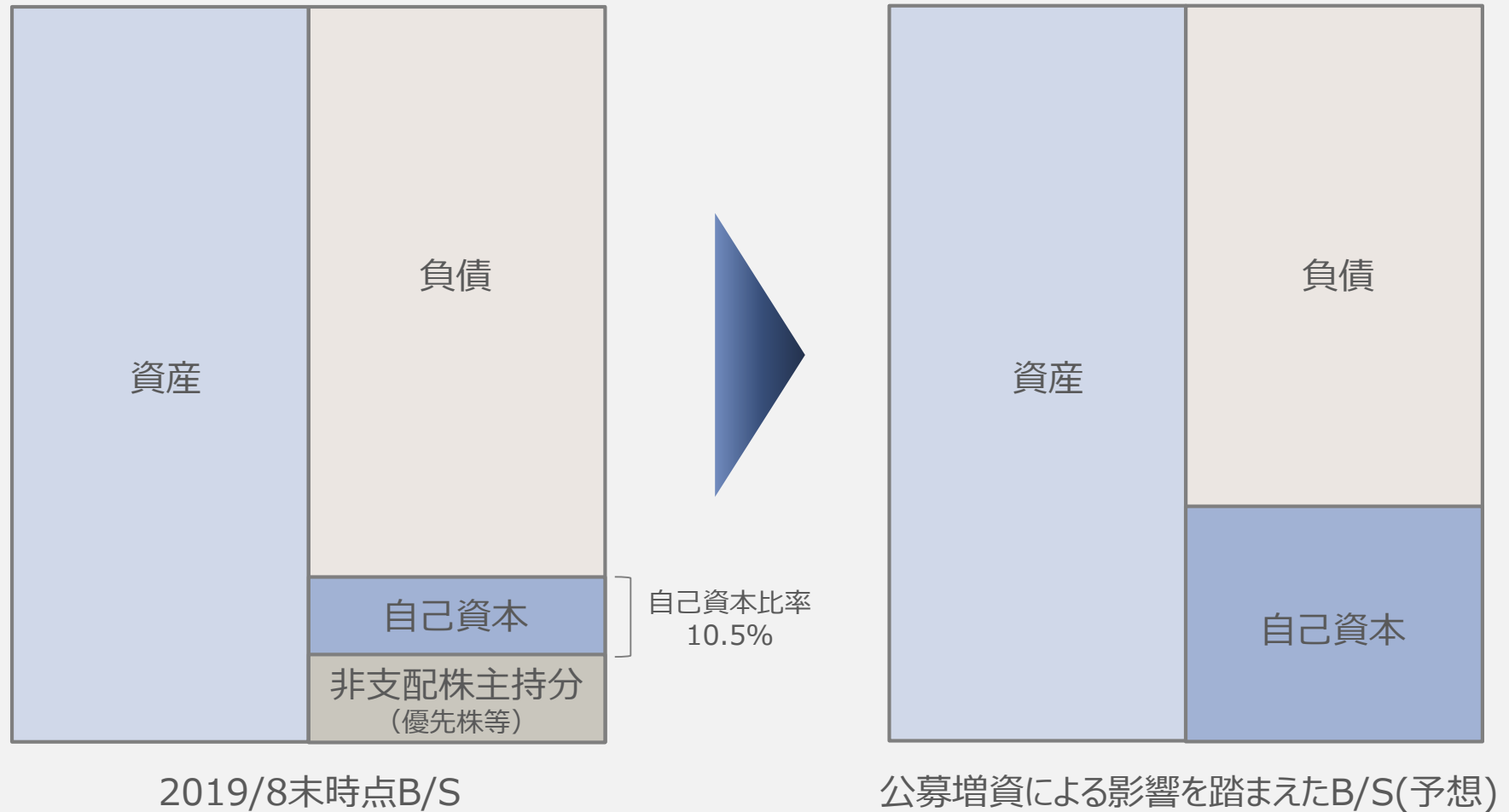
13,000百万円を2019年11月末までに当社子会社TKPSPV-9号に融資

（優先株の買戻しに充当）予定。残額は短期借入金の返済に充当予定。

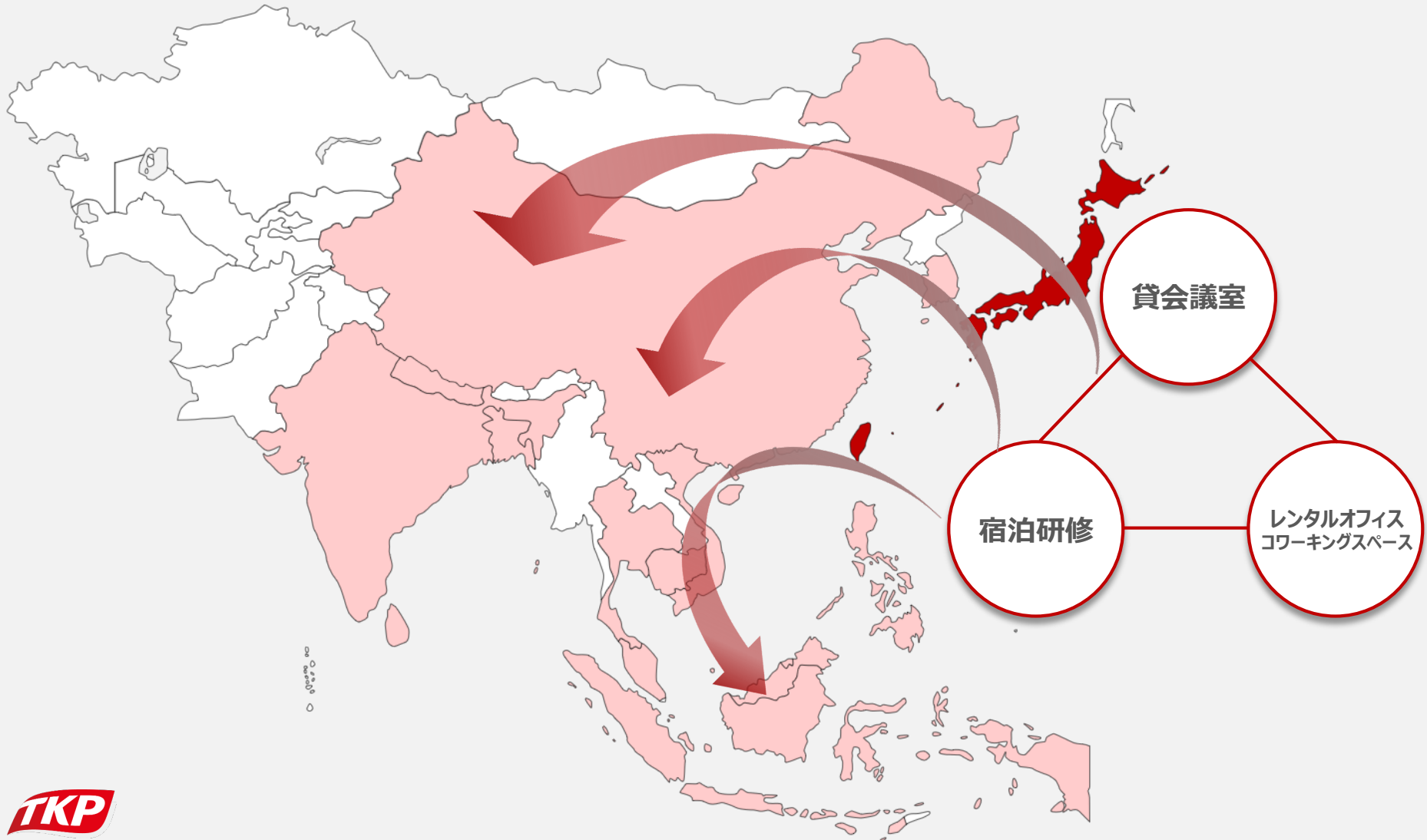
財務基盤の安定を実現し更なる成長へ

公募増資実施後の予想バランスシート

公募増資に伴い、自己資本比率は**約30%**に改善見込み



貸会議室・レンタルオフィス・コワーキングスペース・宿泊研修を
組み合わせて日本のビジネスモデルを海外へ



TKPは国内フレキシブルオフィスNo.1から世界ブランドへ



アジアの次は**世界**へ

Anytime, **A**nywhere for **A**ll workers

いつでも、どこでも、すべての働く人たちに。

Appendix

会社概要

社名	株式会社ティーケーピー																		
本社	東京都新宿区市谷八幡町8番地TKP市ヶ谷ビル2F																		
設立	2005年8月15日																		
代表取締役	河野 貴輝																		
資本金	327百万円（2019年8月末現在）																		
上場日	2017年3月27日 東証マザーズ上場（3479）																		
従業員数	1,705名（2019年8月末現在） ※パートタイマー等臨時雇用者を除く																		
事業内容	フレキシブルオフィス事業 料飲・バンケット事業 ホテル&リゾート事業 イベントプロデュース事業 BPO事業																		
役員	<table> <tr> <td>代表取締役社長</td><td>河野 貴輝</td></tr> <tr> <td>取締役COO</td><td>中村 幸司</td></tr> <tr> <td>取締役</td><td>西岡 真吾</td></tr> <tr> <td>取締役</td><td>辻 晴雄</td></tr> <tr> <td>取締役</td><td>渡邊 康平</td></tr> <tr> <td>取締役</td><td>Mark Dixon</td></tr> <tr> <td>常勤監査役</td><td>曾我部 義矩</td></tr> <tr> <td>監査役</td><td>重 隆憲</td></tr> <tr> <td>監査役</td><td>早川 貴之</td></tr> </table>	代表取締役社長	河野 貴輝	取締役COO	中村 幸司	取締役	西岡 真吾	取締役	辻 晴雄	取締役	渡邊 康平	取締役	Mark Dixon	常勤監査役	曾我部 義矩	監査役	重 隆憲	監査役	早川 貴之
代表取締役社長	河野 貴輝																		
取締役COO	中村 幸司																		
取締役	西岡 真吾																		
取締役	辻 晴雄																		
取締役	渡邊 康平																		
取締役	Mark Dixon																		
常勤監査役	曾我部 義矩																		
監査役	重 隆憲																		
監査役	早川 貴之																		

株式会社ティーケーピー

日本リージャスホールディングス（株）

台湾リージャス社※
台湾でリージャス事業を運営する13社の総称

（株）コンビニステーション

（株）TKPプロパティーズ

（株）TKPコミュニケーションズ

（株）常盤軒フーズ

（有）品川配せん人紹介所

（株）TKPメディカリンク

（株）メジャース

TKP New York, INC

TKP New Jersey LLC

（株）TKPSPV 1号～4号・6～10号

会社沿革

- 2005年 港区浜松町に「株式会社ティーケーピー」設立
第1号店「TKP六本木会議室」オープン
- 2006年 北海道・関西・九州初出店 / 月間売上高1億円突破
- 2007年 東北・東海に初出店
- 2008年 第二種旅行業登録 / 「株式会社コンビニステーション」(連結子会社) 設立
- 2009年 「株式会社TKPプロパティーズ」(連結子会社) 設立
- 2010年 現「株式会社TKPコミュニケーションズ」(連結子会社) 設立 / 「TKP New York, Inc」(連結子会社) 設立
中国地方に初出店
- 2011年 「TKPガーデンシティ品川」(ホテル内宴会場) オープン
- 2012年 直営会議室1,000室突破
- 2013年 「株式会社常盤軒フーズ」(連結子会社) 設立 / 一般社団法人日本経済団体連合会 入会
米国ニューヨークに初出店
- 2014年 第一種旅行業登録 / 札幌に「アパホテル〈TKP札幌駅前〉」オープン
総座席数100,000席突破
- 2015年 伊豆長岡に温泉宿「石のや」オープン
- 2016年 「ファーストキャビン」と業務提携 簡易宿泊事業参入
- 2017年 東京証券取引所マザーズに上場 / 港区に「アジュール竹芝」オープン
スペースマッチングサービス「クラウドスペース」提供開始 / 「株式会社メジャース」子会社化
代表取締役社長 河野貴輝が起業家表彰制度「EYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤー2017ジャパン」で日本代表に選出
- 2018年 新宿に大規模・多目的イベントホール「CIRQ (シルク) 新宿」オープン
葉山に大型リゾートセミナーホテル「レクトーレ葉山 湘南国際村」オープン
直営会議室数2,000室突破
- 2019年 「日本リージャスホールディングス株式会社」子会社化
「有限会社品川配ぜん人紹介所」子会社化
公募増資を実施
「台湾リージャス社」子会社化を発表

スペースを流動化し、付加価値を提供

不動産オーナー



賃貸収入の獲得

大口仕入（割安仕入）

当社



空間の再生

小口販売（空間シェアリング）

ユーザー企業



賃料負担の軽減
フレキシブルな働き方

顧客ニーズを捉え
多様なサービスを
追加提供



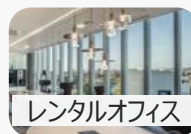
会議室



宿泊



イベント



レンタルオフィス



BPO



料飲

フレキシブルオフィス市場の拡大

フレキシブルオフィス市場の拡大余地は大きい

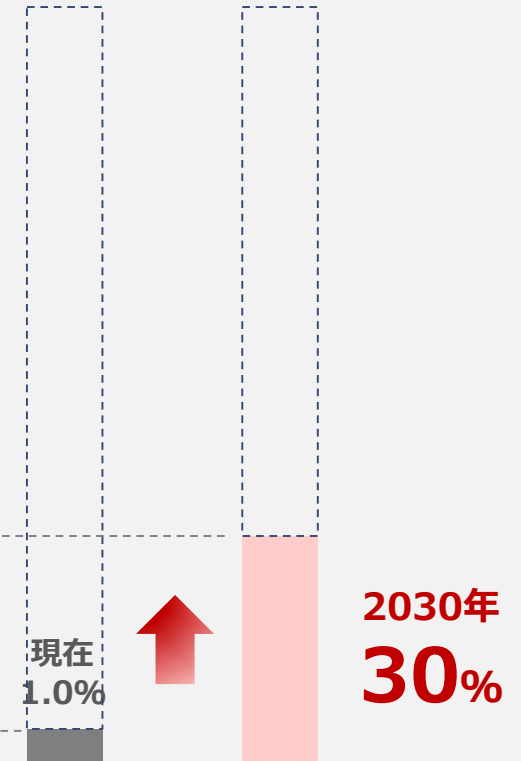
首都圏オフィス市場に占める フレキシブルオフィスの潜在規模

潜在市場シェア

現在
首都圏オフィス市場規模
約20兆円（所有を含む）

2030年
フレキシブルオフィス市場予測（FLEX）
6兆円

現在
FLEX
約2,000億円



（出所）三井不動産、JLL、CBRE調査資料より当社推計

当社が運営する宿泊研修施設の形態

宿泊施設	客室数	オープン	建物	土地
アパホテル〈TKP札幌駅前〉	203	2014年8月	賃借	—
アパホテル〈TKP札幌駅北口〉EXCELLENT	108	2016年8月	賃借	—
アパホテル〈TKP日暮里駅前〉	278	2016年12月	所有	所有
アパホテル〈TKP東京西葛西〉	124	2017年12月	賃借	—
アパホテル〈TKP京急川崎駅前〉	143	2018年6月	所有	賃借
アパホテル〈TKP仙台駅北〉	306	2018年10月	所有	所有
アパホテル〈大阪梅田〉	162	2019年5月	所有	賃借
アパホテル〈博多東比恵駅前〉	206	(予定) 2020年2月	所有	所有
アパホテル〈福岡天神西〉	268	(予定) 2020年5月	所有	所有
アパホテル〈上野広小路〉	215	(予定) 2020年6月	所有	所有
レクトーレ熱海小嵐	20	2013年11月	賃借	—
レクトーレ箱根強羅	23	2014年1月	賃借	—
レクトーレ軽井沢	14	2014年7月	賃借	—
レクトーレ熱海桃山	31	2014年7月	賃借	—
アジュール竹芝 (運営受託)	122	2017年4月	—	—
レクトーレ湯河原	108	2017年5月	所有	所有
レクトーレ葉山湘南国際村	160	2018年4月	所有	所有
レクトーレ高松空港 (宴会場賃借/業務提携)	124	2018年6月	—	—
レクトーレ八ヶ岳 (運営委託)	32	2018年11月	—	—
レクトーレとやま自遊館 (運営委託)	40	2018年3月	—	—
レクトーレ博多久山温泉	44	2019年6月	所有	所有
石のや	22	2015年1月	賃借	—
ファーストキャビンTKP名古屋駅	199	2017年9月	所有	所有
ファーストキャビンTKP市ヶ谷	165	2018年11月	賃借	—

本資料は、当社グループをより深く理解していただくためのものであり、
本資料に記載されたいかなる情報も、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
また、これらに関する投資アドバイス目的で作成されたものでもありません。

本資料に記載されている業績見通し等は、
いずれも当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、
これらは市場環境や事業の進展などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績等は、
本資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。